



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4251 URL <https://www.keiwa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 長村 恵式  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部 (氏名) 吉岡 佑樹 (TEL) 03(5643)3783  
 本部長代理兼財務部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,198	△42.5	166	△89.5	162	△91.3	54	△95.5
2022年12月期第1四半期	5,563	48.0	1,585	387.3	1,861	302.2	1,227	268.5

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 125百万円(△90.5%) 2022年12月期第1四半期 1,330百万円(192.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年12月期第1四半期	円 銭 2.84	円 銭 —
2022年12月期第1四半期	63.77	—

(注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年12月期第1四半期	百万円 26,735	百万円 18,311	% 68.5
2022年12月期	29,332	18,907	64.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 18,311百万円 2022年12月期 18,907百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 75.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,576	△25.8	666	△73.0	655	△79.5	396	△84.8	20.58
通期	18,666	△11.5	2,739	△50.8	2,715	△56.2	1,950	△59.9	101.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「2023年12月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	19,257,428株	2022年12月期	19,257,428株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	628株	2022年12月期	628株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	19,256,800株	2022年12月期1Q	19,244,473株

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済・社会活動の制限の緩和が世界的に進んでいるものの、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う世界的な経済成長率の鈍化、物価上昇に伴う原燃料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済状況におきまして、当社グループは、世界的な在庫調整に伴うノートPCやタブレット等の市場低迷があったものの、上位機種ノートPCやタブレット用を中心とする光学製品やクリーンエネルギー関連製品などの高付加価値製品の販売促進活動を世界各地の拠点で強化するとともに、生産性の向上と新規事業に対する研究開発に努めました。

また、地球の絆創膏事業においては、展示会出展を始めとするプロモーション活動を強力に推進いたしました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,198百万円（前年同期比42.5%減）、営業利益は166百万円（前年同期比89.5%減）、経常利益は162百万円（前年同期比91.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同期比95.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度より、「光学シート事業」、「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の3事業区分に変更し、当社グループの経営状況をより適切に表示することとしております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### [光学シート事業]

ノートPC・タブレット向けでは、高性能な直下型ミニLED液晶ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ®」の新規採用獲得に注力し、具体的な進捗があったものの、世界的な在庫調整の影響により、従来型の液晶ディスプレイ向けの光拡散フィルム「オパルス®」も含めて売上が減少いたしました。またスマートフォン向けについても、同じく世界的な在庫調整の影響により光拡散フィルム「オパルス®」の売上が減少いたしました。利益面においては、上記の通り売上が減少したことにより減少いたしました。

その結果、売上高2,234百万円（前年同期比52.7%減）、セグメント利益808百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

#### [生活・環境イノベーション事業]

前連結会計年度に引き続き、クリーンエネルギー車向けの特殊フィルム製品など、高い成長が見込まれる分野での販売拡大に注力し、製品構成の変化による収益性向上に努めました。また、前連結会計年度までに実施した、SATC K-Site(旧九州工場)及びSATC T-Site(旧東京工場)の滋賀ATセンターへの機能集約などの事業再編の効果が顕在化したことなどから、収益が改善いたしました。

その結果、売上高946百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益65百万円（前年同四半期連結累計期間はセグメント損失44百万円）となりました。

#### [地球の絆創膏事業]

前連結会計年度に引き続き、屋根用保護シート「KYÖZIN Re-Roof®」の展示会への出展やセミナーの開催などを通じて、戸建て住宅に加えて工場建屋や倉庫、店舗等の大型案件のお引合いやご注文が増加しました。この需要の増加に対応するための生産能力の確保、製品価値の更なる向上、及び一層のマーケティング活動の充実のために必要となる、要員を含めた体制整備などの将来に向けた先行投資を実施いたしました。

この結果、売上高16百万円（前年同期比5,021.1%増）、セグメント損失42百万円（前年同四半期連結累計期間はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産合計は、現金及び預金が971百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,153百万円、有価証券（譲渡性預金）が2,000百万円、未収消費税等を含むその他流動資産が565百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,597百万円減少し、26,735百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、電子記録債務が343百万円、未払金が228百万円、未払法人税等が1,297百万円、長期借入金が282百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,001百万円減少し、8,423百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により722百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ596百万円減少し、18,311百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、2023年2月14日に公表いたしました内容を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「2023年12月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,287,379	7,259,251
受取手形及び売掛金	4,459,432	3,305,793
有価証券	4,000,000	2,000,000
商品及び製品	1,610,001	1,780,963
原材料及び貯蔵品	652,379	595,624
その他	915,327	350,232
貸倒引当金	△289	△317
流動資産合計	17,924,231	15,291,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,281,331	6,222,338
機械装置及び運搬具（純額）	2,586,209	2,559,392
土地	880,315	880,315
建設仮勘定	188,736	449,298
その他（純額）	525,910	477,112
有形固定資産合計	10,462,502	10,588,457
無形固定資産	525,946	503,783
投資その他の資産		
投資有価証券	123,302	135,222
その他	362,879	283,111
貸倒引当金	△66,005	△67,023
投資その他の資産合計	420,177	351,310
固定資産合計	11,408,626	11,443,550
資産合計	29,332,857	26,735,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,181,015	1,194,718
電子記録債務	1,276,781	933,251
1年内返済予定の長期借入金	1,244,046	1,174,207
未払金	927,505	699,090
未払法人税等	1,389,483	92,122
製品保証引当金	74,372	52,181
賞与引当金	—	17,824
営業外電子記録債務	189,970	464,243
その他	373,052	301,348
流動負債合計	6,656,226	4,928,986
固定負債		
長期借入金	3,398,591	3,116,244
退職給付に係る負債	241,653	243,208
資産除去債務	51,855	51,860
その他	76,979	83,582
固定負債合計	3,769,079	3,494,895
負債合計	10,425,306	8,423,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,871,768	3,871,768
資本剰余金	3,640,368	3,640,368
利益剰余金	10,944,679	10,277,274
自己株式	△666	△666
株主資本合計	18,456,150	17,788,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,843	41,799
繰延ヘッジ損益	37,048	7,873
為替換算調整勘定	374,280	466,621
退職給付に係る調整累計額	6,227	6,178
その他の包括利益累計額合計	451,400	522,472
純資産合計	18,907,551	18,311,217
負債純資産合計	29,332,857	26,735,099

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	5,563,475	3,198,403
売上原価	2,995,967	2,033,616
売上総利益	2,567,508	1,164,786
販売費及び一般管理費	981,860	998,466
営業利益	1,585,647	166,319
営業外収益		
受取利息	147	3,282
助成金収入	12,224	7,048
売電収入	4,521	5,382
為替差益	279,141	—
その他	4,736	5,953
営業外収益合計	300,770	21,666
営業外費用		
支払利息	12,949	9,558
売電費用	2,858	2,507
為替差損	—	12,119
その他	9,253	1,153
営業外費用合計	25,061	25,337
経常利益	1,861,356	162,648
特別利益		
固定資産売却益	32	499
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	32	504
特別損失		
固定資産除却損	1,628	1,318
生産拠点移転統合費用	81,632	—
特別損失合計	83,260	1,318
税金等調整前四半期純利益	1,778,128	161,834
法人税、住民税及び事業税	504,575	17,195
法人税等調整額	46,287	89,914
法人税等合計	550,862	107,109
四半期純利益	1,227,265	54,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,227,265	54,725



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,227,265	54,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,280	7,955
繰延ヘッジ損益	△41,228	△29,175
為替換算調整勘定	152,763	92,341
退職給付に係る調整額	483	△49
その他の包括利益合計	102,738	71,071
四半期包括利益	1,330,004	125,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,330,004	125,796
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**
**I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)**

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学シート 事業	生活・環境 イノベーション 事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,726,537	836,609	328	5,563,475	—	5,563,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,726,537	836,609	328	5,563,475	—	5,563,475
セグメント利益	2,229,824	△44,172	△1,422	2,184,229	△598,581	1,585,647

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

**II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)**

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学シート 事業	生活・環境 イノベーション 事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,234,771	946,834	16,797	3,198,403	—	3,198,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,234,771	946,834	16,797	3,198,403	—	3,198,403
セグメント利益	808,168	65,882	△42,851	831,199	△664,880	166,319

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントの事業区分を「光学シート事業」及び「機能製品事業」の2事業区分に分類しておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、「機能製品事業」については、複数の事業部が集まり多岐にわたる製品の製造及び販売を担っていることを明確に表示するため、報告セグメントの名称を「機能製品、他」に変更いたしました。また、当社グループが重要な新事業と位置付けている、屋根やコンクリート建造物の保護シート「KYŌZIN®」の開発・製造拠点として、2022年10月14日「地球の絆創膏本部淡路ベース」が操業を開始し、これらの事業を担う「地球の絆創膏本部」に対しては、将来にわたり重点的な経営資源の配分を行い、業績評価のモニタリングを実施していくことから、「機能製品、他」から分離・独立し、「地球の絆創膏事業」セグメントを新設いたしております。なお、その他の「機能製品、他」に属する製品及びサービスについては、セグメントの事業目的をより明確化するために、「生活・環境イノベーション事業」に名称変更を行っております。

この結果、当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度より、「光学シート事業」、「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の3事業区分に変更し、当社グループの経営状況をより適切に表示することとしております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
光学シート事業		
ノートパソコン・タブレット	3,867,409	1,542,993
スマートフォン	261,891	81,590
モニター・他、高機能フィルム	597,236	610,187
小計	4,726,537	2,234,771
生活・環境イノベーション事業		
包装資材	376,633	388,671
工程紙・建材	305,916	351,656
クリーンエネルギー資材	93,650	160,047
農業資材・他	60,409	46,459
小計	836,609	946,834
地球の絆創膏事業		
屋根補修材・他	328	16,797
小計	328	16,797
四半期連結損益計算書計上額	5,563,475	3,198,403

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 II 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。